

2021年10月29日

お客様各位

愛知県信用漁業協同組合連合会

東日本信用漁業協同組合連合会との合併契約書締結に関するお知らせ

愛知県信用漁業協同組合連合会と東日本信用漁業協同組合連合会（以下、「信用漁業協同組合連合会」は「信漁連」という。）は、2021年10月29日に2022年4月1日を合併期日とした合併契約書を締結したので、お知らせいたします。

1 合併契約書の概要

合併日	2022年4月1日
合併内容	愛知県信漁連の権利義務一切を東日本信漁連に承継
主たる事務所	千葉県千葉市中央区新宿2-3-8
事業区域	青森県、岩手県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県(今回追加)、三重県
事業年度	4月1日から3月31日

2 合併の目的

JFグループは、国民に安全安心な水産物を安定的に供給する役割を担っており、漁業資源の減少や漁業者の高齢化などの情勢変化に対応し、「水産日本」の復活に向け、政策と歩調を合わせつつ、浜の活力再生プランをはじめとした改革にグループを挙げて取り組んでおります。

JFマリンバンク（JF・信漁連・農林中金）は、JFグループの一員である漁業専門金融機関として、これまでも、地域に密着した漁業金融機能を提供することを通じて、組合員・漁業者の漁業経営や生活を支える役割を担っており、今後もその役割を果たしていくことが使命であります。

このため、東日本ブロックの12信漁連（青森県信漁連・岩手県信漁連・茨城県信漁連・千葉県信漁連・東京都信漁連・新潟県信漁連・富山県信漁連・石川県信漁連・福井県信漁連・静岡県信漁連・愛知県信漁連・三重県信漁連）は、協同の精神に則り、県域を越えて結集することにより、経営基盤並びに財務基盤を強固なものとし、ひいては漁業金融機能の一層の強化と、持続可能なビジネスモデルを確立することをもって、我が国漁業と地域の発展に向けさらなる役割発揮を目指していくことといたしました。

令和3年4月、愛知県信漁連を除く11信漁連が合併し、東日本信漁連が誕生。今回、令和4年4月に愛知県信漁連も東日本信漁連に合流いたします。

(運営方針案)

- 浜と地域の活力再生に向け、会員・組合員利用者の期待に応えます。
- 系統団体の一員として諸団体と連携し、信用事業を通じて総合事業の一翼を担いつつ、漁業の維持・発展に努めます。
- JFマリンバンクを次世代に引き継ぐため、安定した事業運営を行います。

3 各信漁連の概要

	貯金 (百万円)	貸出金 (百万円)
東日本信漁連	638,070	102,556
愛知県信漁連	82,499	12,632
合 計	720,569	115,188

※各項目の数値は2020年度末時点のものです。

4 これまでの経緯と今後のスケジュール

2021年4月1日	東日本信漁連の設立
2021年10月29日(本日)	合併契約書締結
2022年4月1日(予定)	東日本信漁連の全合併完了

以上